

川西町の給与・定員管理等について

1 概括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 9,283	千円 3,523,717	千円 32,398	千円 961,177	% 27.3	% 26.2

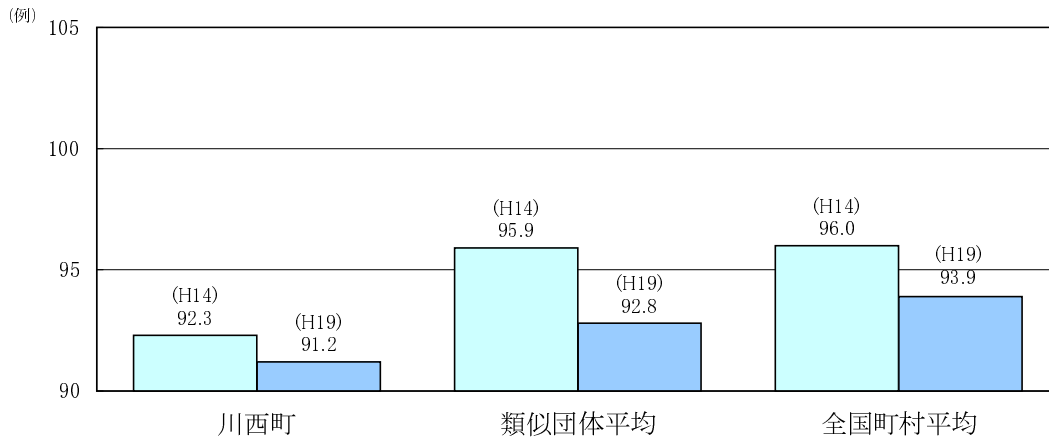
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 109	千円 402,997	千円 69,686	千円 166,615	千円 639,298	千円 5,866	千円 5,781

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。
 3 事業費支弁の職員の分を含む。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川西町	45.1 歳	334,900 円	425,841 円	380,910 円
奈良県	45.0 歳	366,225 円	448,606 円	405,322 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円
類似団体	43.3 歳	325,326 円	378,592 円	353,948 円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
川西町	42.4 歳	226,600 円	276,370 円	253,150 円		歳	円	
うち学校給食員	49.5 歳	214,000 円	233,800 円	232,800 円	調理士	39.8 歳	300,100 円	0.78
うち環境整備員	36.6 歳	228,900 円	305,420 円	264,060 円	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.02
奈良県	47.1 歳	357,105 円	414,251 円	389,742 円		歳	円	
国	48.8 歳	287,094 円	— 円	320,514 円		歳	円	
類似団体	48.6 歳	271,177 円	293,202 円	283,707 円		歳	円	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川西町	4,403,640 円	円	
うち学校給食員	3,829,000 円	3,889,000 円	0.98
うち環境整備員	4,776,240 円	4,192,600 円	1.14

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇年～〇年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給さ
期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川西町	33.4 歳	271,300 円	297,976 円
奈良県	46.6 歳	403,618 円	456,796 円
類似団体	42.8 歳	319,613 円	338,372 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		川西町	奈良県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	174,148 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	140,658 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	140,300 円	134,157 円	-
	中学卒	127,700 円	118,397 円	-
教育職	大学卒	190,500 円	194,439 円	-
	短大卒	166,600 円	172,474 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

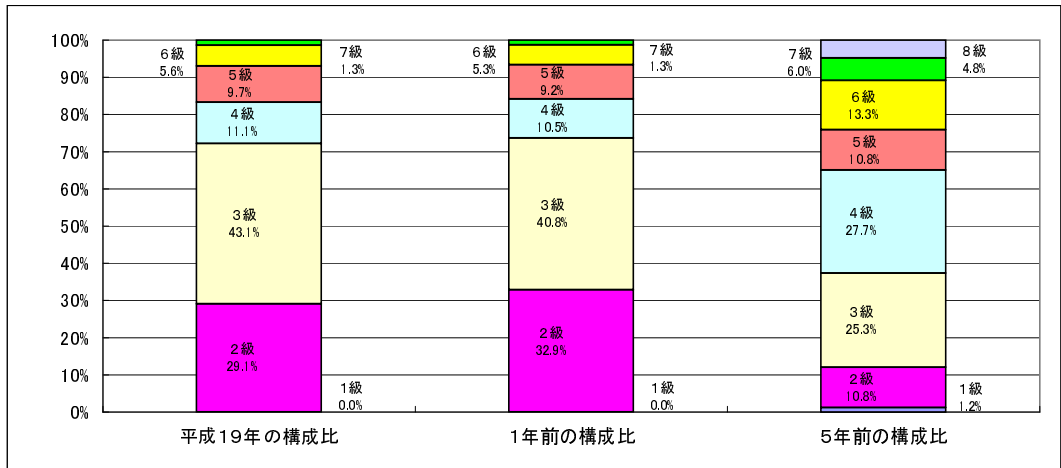
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	268,500 円	354,900 円	- 円
	高校卒	251,600 円	310,000 円	377,600 円
技能労務職	高校卒	210,300 円	252,000 円	- 円
	中学卒	248,500 円	- 円	228,800 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	269,800 円	- 円	408,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	理事及び部長	1 人	1.4 %
6 級	部長	4 人	5.6 %
5 級	課長	7 人	9.7 %
4 級	課長及び課長補佐	8 人	11.1 %
3 級	課長補佐及び主任	31 人	43.1 %
2 級	主事	21 人	29.1 %
1 級	主事	0 人	0.0 %

- (注) 1 川西町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川西町		奈良県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,671 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,944 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

川西町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 2~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 2~20%加算	
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額	21,294千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		13,128 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		120,441 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	3 %	102 人	2 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
町内全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	2,069 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	114,945 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	16.6 %		
手当の種類(手当数)	8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納者徴収手当	従事職員	各種「税」及び「料」の分に係る徴収	日額1,000円
伝染病防疫作業手当	従事職員	伝染病防疫作業	日額2,000円
ゴミ収集処理作業手当	環境衛生員	ゴミ処理作業	月額27,000円
自動車運転従事手当	運転手	幼稚園バス運転業務	月額20,000円
道路等維持・補修手当	従事職員	道路舗装業務	日額1,000円
道路等現場管理手当	従事職員	道路・河川・下水道・上水の直営工事において現場管理業務	月額1,000円
用地交渉・家屋買収等交渉手当	従事職員	用地取得の交渉業務	日額1,000円
行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅死亡人の取扱	1件7,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 8 年 度 決 算)	7,360 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 8 年 度 決 算)	68 千円
支給実績 (1 7 年 度 決 算)	14,288 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	130 千円

(6) その他の手当 (1 9 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・扶養親族2人までそれぞれ6,000円(ただし、配偶者がいない場合1人日は11,000円)・その他5,000円 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子1人につき5,000円加算 共働き500円	同		15,164 千円	233,293 円
住居手当	借家・借間最高 27,000円 新築して5年未満の持家 2,500円	同		3,443 千円	191,278 円
通勤手当	交通機関利用者 全額支給 限度額55,000円 交通用具(自動車等)使用者 2,000円から距離により異なる	同		4,371 千円	71,655 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して給料月額100分の16を超えない範囲の額 部長級14%~16% 課長級8% 課長補佐6%	異	8~25%	19,232 千円	506,106 円
休日勤務手当	休日出勤1時間当たりの給与額の100分の135~100分の160	同		878 千円	175,600 円
宿日直手当	宿・日直1回につき4,200円	同		2,401 千円	50,021 円

5 特別職の報酬等の状況 (1 9 年 4 月 1 日 現 在)

給料	区分	給料	月 額	
			(参考)類似団体における最高/最低額	等
料	町 長	747,000 円	850,000 円 / 360,000 円	
	副 町 長	(830,000 円)		
	収 入 役	(675,000 円)	680,000 円 / 360,000 円	
		(710,000 円)		
報	議 長	627,000 円	627,000 円 / 490,100 円	
	副 議 長	(660,000 円)		
	議 員	330,000 円	370,000 円 / 192,400 円	
		(280,000 円)		
酬	副 議 員	260,000 円	320,000 円 / 131,900 円	
		(260,000 円)		
		260,000 円	300,000 円 / 116,400 円	
		(260,000 円)		
期	町 長	(18年度支給割合)		
	副 町 長		3.35 月分	
	収 入 役			
	議 長	(18年度支給割合)		
末	副 議 長		3.35 月分	
	議 員			
退	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	830,000円×520/100×勤務年数	17,264,000 円	任期ごと
	収 入 役	710,000円×330/100×勤務年数	9,372,000 円	又は
		660,000円×280/100×勤務年数	7,392,000 円	任期通算
備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

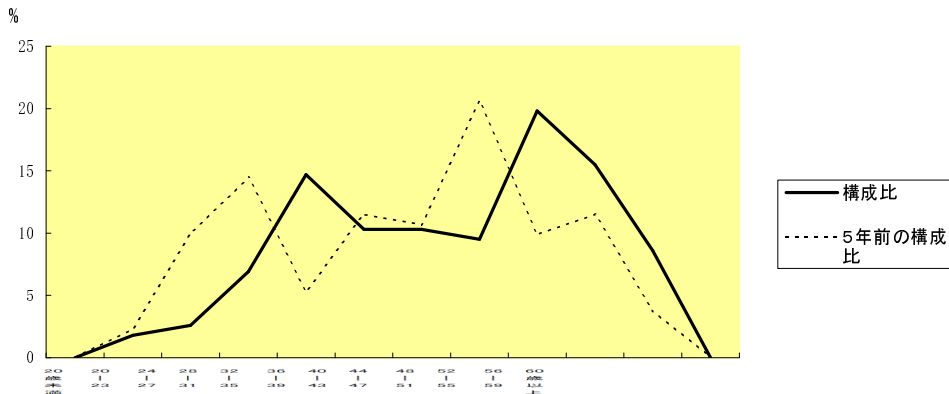
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0
		総務	19	19	0
		税務	8	9	△1
		農林水産	2	2	0
		土木	6	6	0
		民生	28	33	△5
		衛生	10	9	1
	計	75	80	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.79人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.44人)
	教育部門	28	30	△2	
	小計	103	110	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.96人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 123.46人)
公営企業事業計等部門	水道	4	5	△1	
	下水道	2	1	1	
	その他(国保、介護、老健)	8	8	0	
	小計	14	14	0	
合計		117	124	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.04人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	3人	8人	17人	12人	12人	11人	23人	18人	10人	0人	116人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 126	人 116	人 10	% 8

(参考) 川西町行財政改革実施計画書～集中改革プラン～における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	116

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年					17年～22年		(参考) 数値目標
		計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	計	
一般行政	職員数	80	80	75				—	75
	増減		0	△5				△5(100.0%)	
教 育	職員数	31	30	28				—	27
	増減		△1	△2				△3(75.0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	15	14	14				—	14
	増減		△1	0				△1(100.0%)	
計	職員数	126	124	117				—	116
	増減		△2	△7				△9(90.0%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 222,880	千円 7,223	千円 35,539	% 15.9	% 14.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
18年度	人 4	千円 17,907	千円 5,160	千円 7,705	千円 30,772	千円 7,693

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,896

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
川西町	51.8 歳	406,300 円	617,376 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川西町		川西町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)	1,927 千円	1人当たり平均支給額(18年度)	1,671 千円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 10~20%		・管理職加算 10~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

川西町			川西町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 2~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 2~20%加算	
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	21,294千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		616 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		154,006 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
町内全域	3 %	4 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
町内全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	1 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	1,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	25.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納者徴収手当	従事職員	滞納分に係る徴収業務	日額1,000円
道路等現場管理手当	従事職員	直営工事の現場管理業務	月額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	8 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	2 千円
支給実績(17年度決算)	268 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	44 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・扶養親族2人 までそれぞれ6,000円(ただし、 配偶者がいない場合1人目は 11,000円)・その他5,000円 満15歳に達する日以後の最初 の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの 子1人につき5,000円加算 共働き500円	同		972 千円	243,000 円
住居手当	借家・借間最高 27,000円 新築して5年未満の持家 2,500 円	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者 全額支給 限度額5,000円 交通用具(自 動車等)使用者 2,000円から 距離により異なる	同		46 千円	22,860 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職 員に対して給料月額100分の 16を超えない範囲の額 部長 級14%～16% 課長級8% 課 長補佐6%	同		1,655 千円	551,831 円
休日勤務手当	休日出勤1時間当たりの給与額 の100分の135～100分の160	同		0 千円	0 円
宿日直手当	宿・日直1回につき4,200円	同		1,533 千円	85,167 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理については、町長部局で一括で計画しています。